

人事労務通信

社会保険労務士法人 金丸労務管理事務所
 所長 金丸 憲史
 〒880-0014 宮崎市鶴島2丁目13番24号
 TEL (0985)22-6300 FAX (0985)22-6527
<http://www.kanemaru-roumu.jp>

CONTENTS

page

- | | |
|---|---|
| <p>1 平成 26 年上半期の労働災害
死亡災害が大幅増! 厚労省が緊急対策</p> <p>2 特集
「傷病手当金」に関する疑問解決 Q & A</p> <p>4 TOPICS
 ●「年金事業改善法」成立
 納付猶予制度の対象は 50 歳未満まで拡大
 ●民事上の個別労働紛争
 「パワハラ」「自己都合退職」が増加
 ●10 月より外国人の「ローマ字氏名届」の添付が必要になります</p> | <p>5 法改正予定一覧</p> <p>6 人事労務の法律ミニ教室
「上司に体をさわられる」セクハラで懲戒解雇は可能?</p> <p>7 助成金を活用しましょう
ポジティブ・アクション能力アップ助成金</p> <p>8 ダイバーシティで会社を変える
女性ならではのセンスを活かす</p> <p>8 労務ひとこと
60 歳代の社長、半数強が後継者不在</p> |
|---|---|

平成26年上半期の労働災害 死亡災害が大幅増! 厚労省が緊急対策

厚生労働省は、平成 26 年上半期の死亡労働災害件数が大幅に増加していることを受けて、「労働災害のない職場づくりに向けた緊急対策」を実施すると発表しました。

死亡者数は 437 人で前年同期に比べて 71 人、19.4%と大幅に増加しています。

死亡災害の月別発生状況はグラフのとおりです。前年と比較すると、2～3 月に急激に増加しており、①平成 26 年 2 月の 2 回の大雪による交通労働災害や転倒災害の増加、②消費税増税前の駆け込み需要等にもなう生産活動や物流量の増加が主な要因として考えられるとしています。

死亡者数を業種別に見ると、建設業 159 人、第三次産業（小売・社会福祉施設・飲食店など）92 人、製造業 82

業種ごとの災害発生状況と主な対策

発生状況	対 策
<建設業> 屋根、足場、はしご・脚立などからの「墜落・転落」と建設機械等による「はさまれ・巻き込まれ」が大幅に増加	▶ 都道府県労働局と労働基準監督署においてパトロールを実施
<第三次産業> 転倒や無理な動作による腰痛などが多発	▶ 社会福祉施設に対する腰痛予防対策の周知・啓発
<製造業> 機械などによる「はさまれ・巻き込まれ」が大幅に増加	▶ 自主点検・対策の徹底や新規雇い入れ時教育の徹底を業界団体等へ要請
<陸上貨物運送業> 荷積み、荷下ろし時のトラックからの「墜落」の増加	▶ トラックからの「墜落」に的を絞リトラックドライバーなどに対する周知啓発を業界団体等に要請

人、陸上貨物運送業 55 人の順で災害が多発しています。

経済状況が好転する中、企業の安全衛生管理体制のほころびも懸念されます。厚生労働省では、上のように業種ごとの対策を打ち出しています。

